備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和５４年度～	根拠法令・例規等	漁船損害等補償法・備前市農林漁業関係資金利子補給要綱
総合計画 大項目	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
総合計画 中項目 基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	水産係長・濱山　一泰
総合計画 小項目 施策	03 水産業	電話	0869-64-1836
事務事業名	03 漁業経営担い手対策事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内の漁業者
目的（何のために）	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成等を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営の確保

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
漁船保険補助金	漁業者が所有する漁船が漁船保険に加入したときは、国がその保険料の一部を負担することに伴い、県下関係市においても助成を行う。平成23年度補助額は日生町漁業協同組合に対して1,000千円、伊里漁業協同組合に対して200千円。	○
漁業近代化資金利子補給金	漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に、漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融資に必要な利子補給を行う。平成23年度利子補給額は45千円。	◎

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	1,485	1,340	1,245
	必要人員 人件費		0.03人 260	0.03人 262	0.04人 242
	事業費計		1,745	1,602	1,487
財源	国県支出金	千円	51	7	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,694	1,595	1,487
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	説明	日生町漁業協同組合と伊里漁業協同組合において漁船保険の助成対象となった漁船の総隻数		
結果指標量	隻数	253	232	221
対前年比	%	－	91.7%	95.3%
活動コスト	円	1,377,000	1,413,000	1,321,000
単位当たりコスト		5,443	6,091	5,977

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
正組合員戸数	目標値（A）	129	127	118	125
	実績値（B）	127	118	125	到達目標値
	達成率（B/A）	98.45%	92.91%	105.93%	前年度を下回らないように

成果指標設定の考え方・式や説明

日生町漁業協同組合（97戸）及び伊里漁業協同組合（28戸）の正組合員戸数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	C
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	

			効率性評価
効率性の評価	コスト手段	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

			有効性評価
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			

説明：漁船保険の補助金については、備前市行財政改革プランに従い、平成22年度から補助金を段階的に縮小。平成24年度は前年度より50千円の予算額減。

総合評価

漁船は漁業者にとって生計の主たる手段であるとともに、大切な財産である。漁船保険料や漁船等の購入資金の利子の一部を助成することで漁業経営の安定化を図る。

総合評価：A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い　→ C

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			

取組目標：漁船保険補助事業の金については、行財政改革プランにより平成26年度まで段階的に補助金を縮小していく方針である。